

働き方改革を宣言 企業に独自認定証

刈谷労基署、職安、商議所が協働

刈谷労働基準監督署、刈谷公共職業安定所（ハローワーク刈谷）、刈谷商工会議所が、働き方改革の推進を宣言した企業を認定する独自の取り組みを始めた。三団体が協力して認定する制度は県内初といい、各事業所に認定証とプレートを掲げて内外に取り組みをPRしてもらうことで、人材確保や働きやすい職場づくりにつなげる。

きっかけは人手不足を背景として、愛知労働局が今

年から始めた、働き方改革に取り組み企業の人材確保を優先的に支援するプログラム「AICHI WISH（アイチ・ウィッシュ）」。

傘下の刈谷労基署とハローワーク刈谷が刈谷商議所にこのプログラムへの協力を求めたことが認定証へとつながった。



商議所側は「改革に積極的な企業を三者が認定する

ことで意識向上の輪を広げられるのではないかと提案。厚生労働省のマークが入った三団体連名の認定証と、「魅力ある職場づくり

を、宣言事業所に配布することを決めた。

商議所が会員の二千三百弱の事業所に募集したところ、予想の百を超える百十七事業所が賛同。十三日に刈谷市の刈谷合同庁舎で認定証の交付式があり、宣言

「働き方改革」推進宣言事業所
刈谷市労働基準監督署
刈谷公共職業安定所
刈谷商工会議所
会長 北田宗一郎



宣言事業所に交付される3団体連名の認定証とプレート＝刈谷市の刈谷商工会議所で

事業所を代表していずれも市内の「近藤組」「小林クリエイト」「奥野工業」の代表者らが受け取った。式典では、ハローワーク刈谷の小島康彦所長が「九月の有効求人倍率では、所管内は県内で二番目に高い二・一八倍。人材の定着や確保のため、『地元』をキーワードに、求職者目線で魅力ある職場づくりを支援したい」とあいさつした。

この取り組みを受けて、三団体は来年一月十一日午後一～四時、市総合文化センターで宣言事業所二十八社がブース出展する就職フェアも開く。参加は無料で、申し込み不要。

（神谷慶）